VEGA corporation

第15回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2019年６月26日（水曜日）
時間：午前10時

受付開始　午前9時

開催場所

福岡市博多区住吉一丁目２番82号
グランド ハイアット 福岡 ３階
ザ・グランド・ボールルームA

末尾の株主総会会場のご案内をご参照いただき、
お間違えのないようお願い申しあげます。

議案

第１号議案　監査等委員でない取締役３名選任の件
第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

目　次

- 株主の皆様へ　1
- 第15回定時株主総会招集ご通知　2
- 株主総会参考書類　4
- 事業報告　10
- 計算書類　19
- 監査報告書　22
- ご参考　24

株式会社ベガコーポレーション

証券コード：3542

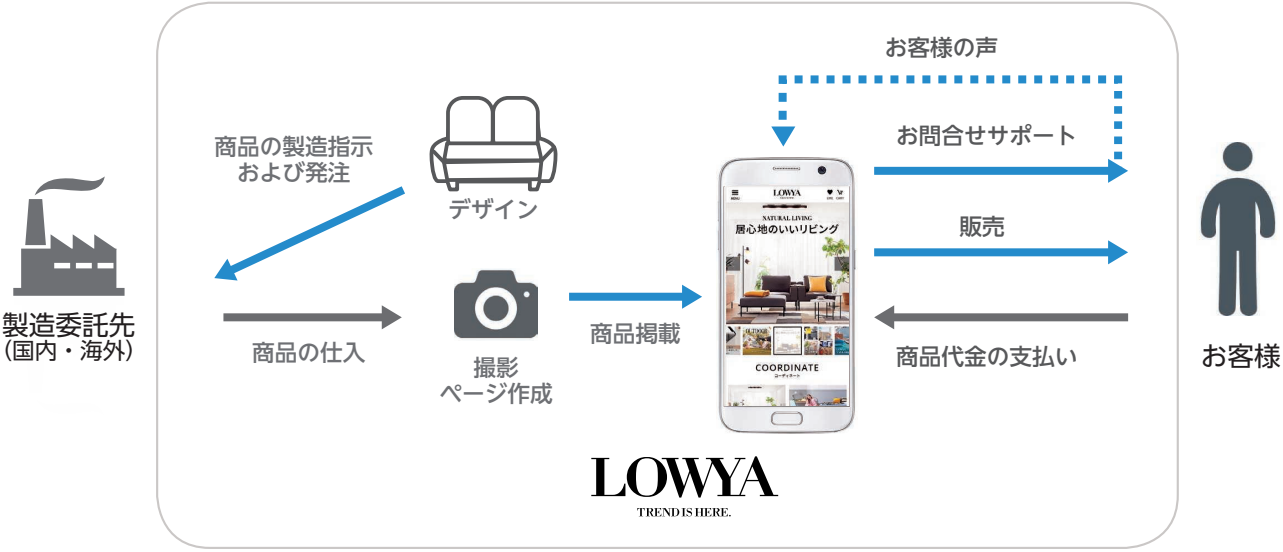
主要な事業の内容

MAKE NEW STANDARDS

当社は主要事業である「LOWYA（ロウヤ）」を中心としたインターネット通信販売事業を運営しており、自社運営サイトおよび大手ショッピングモールにて家具・インテリア等の販売を行っております。

当社プロダクトデザイナーによる自社オリジナル商品の企画・開発を行い、製造委託先にて製作した商品を仕入れ、商品の撮影やWEBページ制作においても全て自社で行い、インターネット店舗にて販売を行っております。

お客様の欲しいを実現するために、常に多様なテイストとトレンドを意識したデザイン性を表現し、満足と感動を提供してまいります。



株主の皆様へ

株式会社ベガコーポレーション
代表取締役社長
澤 成 智 和

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
当社の第15回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。
2019年3月期は通期業績予想を見直すこととなり、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申しあげます。前年度に引き続き、旗艦店の強化によるファン構造構築やアクセス強化に取り組んでまいりましたが、通期において物流コストが上昇し、加えて上期の商品欠品による機会損失や人件費への先行投資、認知度向上のための広告宣伝投下等により、2019年3月期は240百万円の純損失という結果となりました。物流体制の効率化を急ぐとともに、保管費・配送費の抑制に努めてまいります。
主要事業LOWYA（ロウヤ）におきましては、主に旗艦店のアクセス強化とブランド作りの施策を行ってまいりました。その結果、2019年3月時点のLOWYA旗艦店の年間延べユニークユーザー数は1,568万人で、前期比73%増となり各指標は前期より大幅に改善いたしました。引き続き、利益率の高い商品開発及び既存商品の適正価格への見直しを行ってまいります。物流コストについては、梱包サイズの改善、倉庫管理システムの導入等により、コストの抑制に努めてまいります。
また、新規事業として取り組んでいるDOKODEMO（ドコデモ）の配送実績は、96ヵ国となり、会員数は前年比79%増と順調に推移いたしました。今後も出店企業様の拡充を行い、流通の拡大を図ってまいります。
もう一つの新規事業であるLaig（ライグ）は、2018年10月にローンチいたしました。今後は出店テナント様やコンテンツの拡充に取り組んでまいります。
株主の皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

証券コード　3542
2019年６月７日

株　主　各　位

福岡市博多区祇園町７番20号
博多祇園センタープレイス４階
株式会社ベガコーポレーション
代表取締役社長　浮　城　智　和

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年６月25日（火曜日）午後６時00分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1.　日　　時	2019年６月26日（水曜日）午前10時
2.　場　　所	福岡県福岡市博多区住吉一丁目２番82号 グランド ハイアット 福岡 3階 ザ・グランド・ボールルームＡ
3.　目 的 事 項	
報 告 事 項	第15期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
決 議 事 項	
第１号議案	監査等委員でない取締役３名選任の件
第２号議案	監査等委員である取締役３名選任の件

以　上

（お願い）　・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

・次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.vega-c.com/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

■事業報告：会社の新株予約権等に関する事項、会社の体制及び方針

■計算書類：個別注記表

・本招集ご通知の添付書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.vega-c.com/）に掲載いたしますのでご了解ください。

会社説明会開催のご案内	定時株主総会の終了後、引き続き株主総会会場におきまして、当社の事業内容についてのご理解を深めていただく事を目的とした「会社説明会」を開催させていただきますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

議案及び参考事項

第１号議案　監査等委員でない取締役３名選任の件

監査等委員でない取締役全員４名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営効率の実現を図るため、１名を減員することとし、監査等委員でない取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査等委員会から、当事業年度における業務執行状況等を踏まえ、各候補者が当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者名	当社における地位	取締役会への出席状況 取締役在任年数
1	再任 浮城（うきしろ）　智和（ともかず）	代表取締役社長	取締役会　100%（21回/21回） 14年11ヶ月
2	再任 手島（てしま）　武雄（たけお）	専務取締役	取締役会　100%（21回/21回） 11年11ヶ月
3	再任 河端（かわばた）　一宏（かずひろ）	取締役	取締役会　100%（21回/21回） 3年11ヶ月

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．当事業年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

候補者番号 1

浮城 智和（うきしろ ともかず）（1976年11月25日）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2004年 7月　当社設立
　　当社代表取締役社長（現任）

所有する当社の普通株式数

2,937,000株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

浮城 智和氏は、2004年の当社創業以来、一貫して当社代表取締役社長を務め、家具・インテリア等のインターネット通信販売事業において、長年に亘り当社を牽引し、飛躍的に成長させてきました。当社の適切な意思決定・経営監督の実現を図り、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

手島 武雄（てしま たけお）（1976年4月22日）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年 7月　当社取締役
2008年 9月　当社専務取締役　ＥＣ事業本部長（現任）

所有する当社の普通株式数

530,000株

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

手島 武雄氏は、創業初期に当社へ入社して以来、営業・商品開発・マーケティングの分野を中心に当社の経営を主導し、浮城 智和氏と共に当社を飛躍的に成長させてきました。当社のＥＣ事業本部の責任者として豊富な経営経験を有すると共に、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号
3

かわ　ばた　かず　ひろ
河　端　一　宏 (1982年1月28日)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2012年 1 月　当社入社
2013年 1 月　当社総務人事部長
2015年 7 月　当社取締役 経営管理本部長（現任）

所有する当社の普通株式数
1,400株

重要な兼職の状況
なし

候補者とした理由
河端 一宏氏は、当社入社以来、総務・人事の責任者として組織設計を担い、人材採用、組織改定等、当社の内部管理体制の構築に大きく貢献してきました。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、経理・財務分野に深く精通しており、今後の更なる成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

第２号議案　監査等委員である取締役３名選任の件

監査等委員である取締役全員３名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		候補者名		当社における地位	取締役会への出席状況及び監査等委員会への出席状況 監査等委員である社外取締役在任年数
1	再任	池田（いけだ）　浩之（ひろゆき）	社外 独立	社外取締役 （常勤監査等委員）	取締役会　100％（21回/21回） 監査等委員会　100％（13回/13回） ２年
2	再任	敷地（しきち）　健康（けんこう）	社外 独立	社外取締役 （監査等委員）	取締役会　100％（21回/21回） 監査等委員会　100％（13回/13回） ３年11ヶ月
3	再任	日下（くさか）　健太（けんた）	社外 独立	社外取締役 （監査等委員）	取締役会　100％（21回/21回） 監査等委員会　100％（13回/13回） ３年10ヶ月

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．当事業年度に開催された取締役会への出席状況及び監査等委員会への出席状況を記載しております。
３．池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、社外取締役候補者であります。
４．池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ており、３氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
５．当社と池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。３氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

候補者番号 1

池田浩之（いけだ ひろゆき）（1957年5月4日）

再任　社外　独立

所有する当社の普通株式数
ー株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年 4月　株式会社東芝入社
2002年 1月　東芝テック株式会社転籍
2012年 6月　同社監査役(常勤)就任
2017年 6月　当社社外取締役（監査等委員(常勤)）（現任）

重要な兼職の状況

なし

候補者とした理由

池田 浩之氏は、上場企業における監査役としての豊富な経験を有しており、当社の経営全般について客観的視点で助言及び監査してきた実績と信頼を踏まえ、引き続き、常勤の監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号 2

敷地健康（しきち けんこう）（1968年1月19日）

再任　社外　独立

所有する当社の普通株式数
ー株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1998年 4月　弁護士登録（大阪弁護士会）北浜法律事務所入所
2007年 1月　弁護士法人北浜法律事務所パートナー弁護士就任（現任）
2012年 7月　当社監査役
2015年 7月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人北浜法律事務所パートナー弁護士・税理士

候補者とした理由

敷地 健康氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、専門的見地から当社の監査を行ってきた実績と経営判断に対する適切な助言及び監査を実施してきた信頼を踏まえ、引き続き、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号
3

日下健太（くさか けんた）（1969年4月24日）

再任　社外　独立

所有する当社の普通株式数
－株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2011年 7月　日下健太公認会計士税理士事務所開設・代表就任（現任）
2015年 8月　当社社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

日下健太公認会計士税理士事務所代表

候補者とした理由

日下 健太氏は、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を有しており、専門的見地から当社の監査を行ってきた実績と経営判断に対する適切な助言及び監査を実施してきた信頼を踏まえ、引き続き、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものです。

以　上

1 会社の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、地政学リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2018年は1兆6,083億円となり、対前期比で8.6％増と堅調に拡大しております。（出典：平成30年度電子商取引に関する市場調査_令和元年５月経済産業省）

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業への取り組みといたしましては、商品ページやサイト内のクリエイティブの強化を行い、ファン構造構築によるブランド作りに努めてまいりました。LOWYA（ロウヤ）旗艦店においては、アクセス強化に向けた取り組みとして、SEOに強いサイト基盤構築や利便性の向上を行ったことにより、ユニークユーザー数を増やし、全体の売上高に占める割合も継続的に上昇いたしました。さらに、LOWYAブランドの認知度向上のため大型プロモーションへの投資を行いました。また、商品開発やサービスの向上を実施し、LOWYA旗艦店の年間アクセス数は、前期比73.3％増となりました。

具体的にLOWYAブランドの認知度向上におきましては、世界的スーパーモデルであるテイラー・ヒルをイメージキャラクターとして起用いたしました。さらには、テイラー・ヒルがスーパーバイズしたLOWYAロゴに刷新し、シンプルでより洗練されたブランドイメージの定着を図りました。

商品販売におきましては、高品質でデザイン性の高い国産テレビボードや、子供向けの木製玩具等が前事業年度に引き続いてご好評いただき、複数のデザインをシリーズ展開することで販売数を順調に伸ばしてまいりました。一方で、季節商材におきましては、暖冬の影響により冬季商材の販売数が想定よりも下回る結果となりました。

また、サービス向上の取り組みとして、自社開発いたしました「LOWYA AR」を2019年2月にリリースいたしました。LOWYAの商品を3Dモデル化し、実際に家具を配置した場合の空間をイメージすることで、他の商品とのバランスやサイズ、ディテールの確認等を可能にいたしました。

一方で、いわゆる物流クライシスに対応するため、全般的な価格の見直しを行った結果、売上高は当初想定していた数値よりも下回る結果となりました。また、上期における商品欠品の影響による売上減少を補填すべく、下期から在庫を補充したものの、想定していた売上に対しては未達となりました。その結果、過剰在庫が発生し倉庫増床による保管コストが上昇いたしました。さらに、一部の配送会社による大型商材からの撤退に伴い、従来の料金表よりも単価が高騰し配送コストが上昇いたしました。

新規事業として取り組んでおります、越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO(ドコデモ)におきましては、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、順調に流通総額を伸ばし、配送実績は通期で18ヵ国増加の96ヵ国に拡大しました。また、出店企業数の拡大に尽力しながら、効果的な広告投資を行ってまいりました。

また、もう一つの新規事業として取り組んでおります、家具・インテリア業界に特化したECプラットフォーム事業Laig（ライグ）におきましては、様々なライフスタイル提案ができる、探しやすく、ユーザーの要望を満たす場となるプラットフォーム構築を行い、2018年10月にローンチいたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は13,322百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は296百万円（前年同期は営業利益561百万円）、経常損失は256百万円（前年同期は経常利益589百万円）、当期純損失は240百万円（前年同期は当期純利益338百万円）となりました。

(2) 資金調達の状況

当事業年度において特記すべき資金調達は実施しておりません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は323百万円であります。主な投資は、各事業所の設備及び備品取得等による工具器具備品投資206百万円並びに新たなLOWYAロゴに係る商標権取得45百万円であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区　分	第12期 (2016年３月期)	第13期 (2017年３月期)	第14期 (2018年３月期)	第15期 (当事業年度) (2019年３月期)
売上高　(千円)	8,340,266	10,960,214	12,977,260	**13,322,787**
経常利益又は経常損失（△）　(千円)	592,041	808,761	589,606	**△256,565**
当期純利益又は当期純損失（△）　(千円)	356,975	786,151	338,845	**△240,677**
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）(円)	84.29	77.65	32.84	**△23.44**
総資産　(千円)	3,965,518	5,336,891	5,914,291	**6,037,597**
純資産　(千円)	2,138,776	3,580,532	3,779,123	**3,574,038**
１株当たり純資産額　(円)	450.94	346.15	368.63	**347.92**

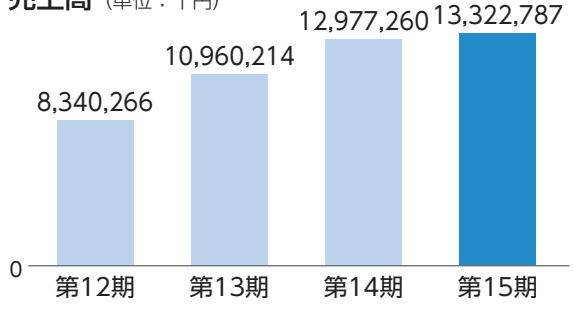
（注）１．当社は、2017年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2017年３月期（第13期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び１株当たり純資産額を算定しております。
なお、当該株式分割が第12期期首に行われたと仮定した場合、各事業年度における１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び１株当たり純資産額は、次のとおりとなります。

	第12期	第13期	第14期	第15期
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）(円)	42.15	77.65	32.84	△23.44
１株当たり純資産額　(円)	225.47	346.15	368.63	347.92

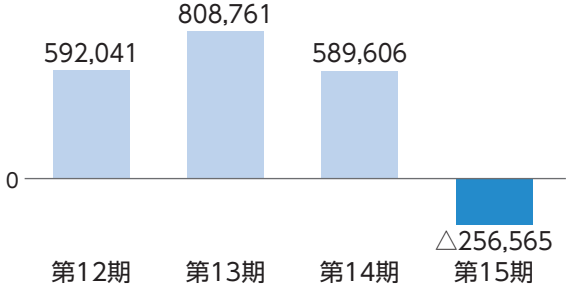
２．第14期及び当事業年度の１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失並びに１株当たり純資産額の算定上、「従業員株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

■当事業年度の業績

売上高（単位：千円）



経常利益（単位：千円）



(5) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、引き続き、他社との販売競争が続くものと予測され、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、さらには、業界の課題である物流コストの抑制に努めることにより、フルフィルメントサービスの構造を強化していくことが重要課題であると認識しております。

こうした課題に対応するため、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として考えております。

① 『LOWYA（ロウヤ）』のブランディング及び認知度の向上

当社が運営する家具・インテリアのショッピングサイト『LOWYA（ロウヤ）』のブランディングを強化するため、効果的な広告投資を行います。これにより、認知度向上を図ることで新規顧客獲得及びリピート顧客増加を推進してまいります。また、家具・インテリア市場において、“ファストインテリア”のジャンルを確立し、認知度向上を目指してまいります。

② 魅力的で豊富な品揃え

個性・ライフスタイルが多様化しているお客様のニーズにマッチした品質の高い商品を、魅力的な価格でより多くのお客様に提供するため、商品開発スピードの向上を図り、数多くの商品をリリースしてまいります。

③ 顧客サービスの向上

お客様からのご要望に対応するため、より細やかな配送サービスやアフターサポート等のサービス向上を推進し、他社との差別化を図りながら、顧客満足度向上を推進してまいります。

④ 物流体制の効率化

当社の物流体制は、全国5拠点に倉庫を設置しております。昨今の物流業者による配送費値上げ等の動きが強まる中、物流コストの抑制が重要課題となっており、各拠点における最適な配送機能を構築し、物流体制の効率化に取り組んでまいります。

⑤ 新規事業への投資

当社は、新規事業として越境ECプラットフォーム事業及び家具プラットフォーム事業の研究開発のための投資を行い、企業価値の拡大に努めてまいります。また、新規事業開発のスピード及び効率性を重視しながら、早期の収益化を目指してまいります。

⑥ 内部管理体制の充実

当社は、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立を進める方針であります。また、内部統制システムの整備及び充実を継続的に推進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、楽天市場、Amazon、Yahoo!ショッピングの大手インターネットモール内の店舗及び自社運営サイトの店舗を通じた家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境市場をターゲットとした越境ＥＣプラットフォーム（DOKODEMO）並びに家具・インテリア業界に特化した家具プラットフォーム（Laig）を営んでおります。

(7) 主要な事業所

名　称	所在地
福岡本社	福岡県福岡市
東京支社	東京都港区
物流倉庫	福岡県北九州市、千葉県柏市、千葉県印西市、愛知県豊川市、兵庫県神戸市

(8) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
242名	49名増	33.0歳	3.7年

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．上記従業員数には、臨時従業員12名（期中平均人員数）は含まれておりません。

(9) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	450,000 千円
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	320,000
三井住友信託銀行株式会社	250,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社福岡銀行	150,000

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（2019年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　36,000,000株

（2）発行済株式の総数　10,367,800株（うち、自己株式203株）

（3）当事業年度末の株主数　1,494名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社アルタイル	3,600,000	34.72
浮　城　智　和	2,937,000	28.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	832,100	8.02
手　島　武　雄	530,000	5.11
BNYMSANV RE GCLB REJP RD LMGC	387,500	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	321,700	3.10
野村證券株式会社	158,200	1.52
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND	143,900	1.38
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	129,800	1.25
ベガコーポレーション従業員持株会	129,400	1.24

（注）持株比率は、自己株式（203株）を控除して計算しております。
なお、自己株式には「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する株式95,000株は含めておりません。

（5）その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。なお、当事業年度末に信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する株式は95,000株であります。

3 会社役員に関する事項

（1）取締役の状況（2019年３月31日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	浮　城　智　和		
専務取締役	手　島　武　雄	EC事業本部長	
取　締　役	河　端　一　宏	経営管理本部長	
取　締　役	藤　浦　敏　明	経営企画室長	
取　締　役 (常勤監査等委員)	池　田　浩　之		
取　締　役 (監査等委員)	敷　地　健　康		弁護士法人北浜法律事務所 パートナー弁護士・税理士
取　締　役 (監査等委員)	日　下　健　太		日下健太公認会計士税理士事務所代表

(注) 1．取締役池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏は、社外取締役であります。

2．当社は社外取締役である池田浩之氏、敷地健康氏及び日下健太氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

3．監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、監査等委員でない取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、池田浩之氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4．取締役敷地健康氏は、弁護士として企業法務に精通しております。

5．取締役日下健太氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6．当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(2) 役員報酬等の総額

区　分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	役員株式給付引当金繰入額	
監査等委員でない取締役 （うち社外取締役）	146,370 （－）	146,370 （－）	－ （－）	－ （－）	4 （－）
監査等委員である取締役 （うち社外取締役）	12,840 （12,840）	12,840 （12,840）	－ （－）	－ （－）	3 （3）
合　計 （うち社外役員）	159,210 （12,840）	159,210 （12,840）	－ （－）	－ （－）	7 （3）

（注）1．株主総会の決議（2015年７月30日）による、監査等委員でない取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く）は年額500,000千円であり、監査等委員である取締役報酬限度額は年額50,000千円であります。
2．使用人を兼務している取締役はいないため、使用人分給与はありません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係
社外役員と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役 （常勤監査等委員）	池田浩之	当事業年度開催の取締役会21回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に上場企業における監査役としての豊富な経験により経営全般について客観的視点で適宜発言を行っております。
社外取締役 （監査等委員）	敷地健康	当事業年度開催の取締役会21回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に弁護士として培ってきた豊富な経験と幅広い見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 （監査等委員）	日下健太	当事業年度開催の取締役会21回全てに、また、監査等委員会13回全てに出席し、議案審議等につき、主に公認会計士として培ってきた豊富な経験と幅広い見地から適宜発言を行っております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
当社	20,500	5,760

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、監査法人の報酬等について会社法第399条第１項の同意を行っております。

3. 非監査業務に基づく報酬は、情報セキュリティ管理態勢に関するコンサルティング業務に対する対価であります。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に掲げる事由に該当すると認められ、その必要があると判断した場合は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（2019年３月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**4,935,199**
現金及び預金	1,019,304
売掛金	1,186,911
商品	2,405,260
前渡金	15,897
前払費用	98,630
未収還付法人税等	90,655
未収消費税等	72,601
為替予約	15,922
その他	30,015
固定資産	**1,102,398**
有形固定資産	**286,571**
建物	42,926
車両運搬具	1,095
工具器具備品	238,766
建設仮勘定	3,782
無形固定資産	**144,935**
ソフトウエア	83,460
ソフトウエア仮勘定	15,901
商標権	45,498
その他	75
投資その他の資産	**670,890**
投資有価証券	66,739
従業員に対する長期貸付金	1,093
繰延税金資産	214,073
敷金及び保証金	388,174
その他	3,209
貸倒引当金	△2,400
資産合計	**6,037,597**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**2,410,870**
買掛金	169,296
短期借入金	1,320,000
未払金	689,519
未払費用	99,129
前受金	759
預り金	41,613
製品保証引当金	11,479
賞与引当金	61,302
ポイント引当金	4,500
返品調整引当金	13,269
固定負債	**52,687**
株式給付引当金	52,687
負債合計	**2,463,558**
純資産の部	
株主資本	**3,558,704**
資本金	**880,549**
資本剰余金	**840,549**
資本準備金	840,549
利益剰余金	**1,967,605**
その他利益剰余金	1,967,605
繰越利益剰余金	1,967,605
自己株式	**△129,999**
評価・換算差額等	**15,305**
その他有価証券評価差額金	**4,231**
繰延ヘッジ損益	**11,073**
新株予約権	**29**
純資産合計	**3,574,038**
負債・純資産合計	**6,037,597**

（注）　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	**13,322,787**
売上原価	**6,140,977**
売上総利益	**7,181,810**
販売費及び一般管理費	**7,478,106**
営業損失	**296,296**
営業外収益	**41,999**
投資事業組合運用益	9,352
受取補償金	16,124
保険解約返戻金	3,624
為替差益	5,899
その他	6,998
営業外費用	**2,268**
支払利息	2,033
その他	235
経常損失	**256,565**
特別損失	**60,907**
固定資産除却損	9,811
製品保証引当金繰入額	51,096
税引前当期純損失	**317,473**
法人税、住民税及び事業税	7,381
過年度法人税等	21,972
法人税等調整額	△106,149
当期純損失	**240,677**

（注）　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	875,016	835,016	835,016
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	5,533	5,533	5,533
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	5,533	5,533	5,533
当期末残高	880,549	840,549	840,549

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,208,283	2,208,283	△129,915	3,788,400
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				11,066
当期純損失	△240,677	△240,677		△240,677
自己株式の取得			△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△240,677	△240,677	△84	△229,696
当期末残高	1,967,605	1,967,605	△129,999	3,558,704

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△731	△8,574	△9,306	29	3,779,123
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					11,066
当期純損失					△240,677
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,963	19,648	24,611	－	24,611
当期変動額合計	4,963	19,648	24,611	－	△205,084
当期末残高	4,231	11,073	15,305	29	3,574,038

（注）　記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2019年５月10日

株式会社　ベガコーポレーション
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松嶋　敦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　只隈洋一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ベガコーポレーションの2018年４月１日から2019年３月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年４月１日から2019年３月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年５月15日

株式会社ベガコーポレーション　監査等委員会

常勤監査等委員　池　田　浩　之　㊞

監査等委員　敷　地　健　康　㊞

監査等委員　日　下　健　太　㊞

（注）監査等委員池田浩之、監査等委員敷地健康及び監査等委員日下健太は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

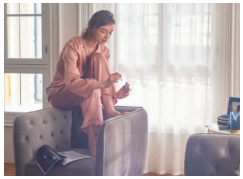
特集｜Features

LOVE MY ROOM

6畳ワンルームを8万円以下で叶える、全11種類のトータルコーディネートをご紹介。
間取り図に合わせたレイアウト提案を掲載し、憧れのお部屋をそのまま実現できる
一人暮らしにオススメの新生活特集を掲載しました。

大人かわいい部屋に住みたい

女性らしさ溢れる“LOWYA”NEWコレクション。エレガントな表情を醸し出すダスティピンクと
クールなスモーキーグレーの2カラー展開のソファと、独特のアールを描く可愛らしいチェストを発売。
女性なら誰でも一度は憧れる、ヨーロピアンなインテリアをご提案します。



製品｜Products

3人掛けリクライニングソファ

左右のアームレスト・背もたれにリクライニング機能を持たせ、リラックスした心地よい時間をもたらす、こだわりの詰まったソファです。

つっぱり式ディスプレイラック

天井と床があれば簡単に設置が可能なディスプレイラック。コンパクトなスペースにも、お部屋の間仕切りとしてお使いいただけます。

国産ローテレビ台

テレビ周りをすっきり美しく魅せるスタイリッシュなテレビ台。温もりを感じる木目調の風合いにもこだわりました。

ヴィンテージ調ソファ

スマートなフォルムの天然木が生み出す上質なデザイン。ファブリックの質感や座り心地にもこだわった、インテリアの主役になるソファ。

デスク・チェスト付システムベッド

ベッド・デスク・チェストの3アイテムがセットになったシステムベッド。天然木を使用し、柔らかでナチュラルな風合いに仕上げました。

トイレットペーパーホルダー

ヴィンテージライクな風合いにこだわり、デザイン性・機能性を兼ね揃えた優れもの。トイレ空間をたちまちおしゃれな空間へと演出します。

トピックス｜Topics

世界的スーパーモデル“テイラー・ヒル”をイメージキャラクターとして起用
併せてLOWYAの新ロゴを発表

ブランドロゴをリファイン

LOWYA

TREND IS HERE.

LOWYAが提供する多様なテイストやカルチャーにマッチし、ファッションのようにトレンドを意識したインテリア空間を提案する、“ファストインテリア”ブランドであることをデザインとして表現しました。また、トレンドとカルチャーを集約し､LOWYAで編集・発信するという意味をこめ、タグラインは「TREND IS HERE.」としました。

また、世界的なスーパーモデルのテイラー・ヒルさんをイメージキャラクターに起用した「LOWYA イメージキャラクター就任 記者発表会」を2018年10月9日（火）に開催しました。記者会見後のパーティでは400名以上に参加いただきました。

イメージキャラクター就任発表

LOWYAの商品を3Dモデル化し、お部屋にレイアウトしたりコーディネートを楽しむARサービスをリリース

LOWYAの商品を3Dモデル化し、お部屋にレイアウトしたり、コーディネートを楽しむARをLOWYAサイト内にリリースいたしました。
本サービスによって、実際に家具を配置した場合の空間イメージ、他の商品とのバランス、サイズの確認、商品の詳細なディテール確認が可能となります。
引き続き、自社サイトにおける全商品の3D化を進め、今後は部屋全体の空間デザインをAIで実現できるよう技術開発に取り組んでまいります。

手に取るようにじっくりと

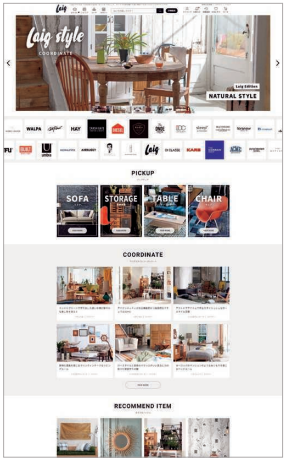
メジャーなしで配置を確認

URLだけで簡単に使える

ご参考　詳細を以下サイトにて確認いただけます。
https://www.low-ya.com/ext/feature/ar.html

新規事業「Laig（ライグ）」オープン同日、オープニングイベントを実施

オンライン（Laig）とオフライン（実店舗）をシームレスに行き来できるOMO（※）を実現するECメディアとして2018年10月にオープンいたしました。
Laigに共感したブランドが参画し、家具・インテリア・雑貨の新しい選択肢、価値観の幅を拡大することで、業界の活性化と万人がライフスタイルを楽しめる世界を作ってまいります。



（※）OMO（Online Merges Offline）…オンラインとオフラインを融合し、より良い顧客体験や顧客接点を作る環境やその手法

会社概要

社名	株式会社ベガコーポレーション (英文表記 Vega corporation Co.,Ltd.)
本社所在地	福岡県福岡市博多区祇園町7番20号　博多祇園センタープレイス4階
支社	東京都港区北青山3丁目2番4号　日新青山ビル4階
代表取締役社長	浮城　智和
従業員数	242名（2019年3月末現在）
設立	2004年7月
資本金	8億8,054万円（2019年3月末現在）
事業内容	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、越境ECプラットフォーム事業、 家具・インテリア等のECプラットフォーム事業

LOWYA
TREND IS HERE.

DOKODEMO

Laig

株主メモ

証券コード	3542
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ市場
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の 配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1番1号 ＜電話＞　0120-232-711（通話料無料） ＜郵送先＞〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.vega-c.com/

株主総会会場のご案内

会　場

グランド ハイアット 福岡 3階 ザ・グランド・ボールルームA
福岡市博多区住吉一丁目２番82号　電話：㈹ 092(282)1234
株主総会会場は、以下案内図をご参照ください。

交通のご案内

- **ＪＲ博多駅からお越しの場合**　(徒歩) ＪＲ博多駅博多口より約10分
  (バス) ＪＲ博多駅博多口博多駅前Ａバス停より、西鉄バス「キャナルシティライン」に乗車後、キャナルシティ博多前バス停で下車（約６分）
- **福岡空港からお越しの場合**　車にて約20分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は公共交通機関やタクシーをご利用ください。

○受付開始時刻は午前9時の予定です。午前10時の開会間際は混雑いたしますので、お早めにお越しください。
○株主様ではない代理人及び同伴の方など、株主様以外の方は総会にご出席いただけませんので、ご注意願います。
○お土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきますのでご了承ください。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
この招集ご通知は、FSC®認証紙と、環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。